

2015年3月期 決算説明会資料

2015.5.20

 三信電気株式会社

代表取締役社長兼COO 鈴木 俊郎

(証券コード:8150)

※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場的大幅な変動等

I. 2015年3月期 業績概要

- 売上高は前期比+14% (TOY/デジタルAV分野▲28%、その他分野+28%)
- 営業利益/経常利益/当期純利益とも売上高の増加により増益を達成、ROEは3.1%と微増

	14/3期 実績	15/3期 実績	前期比	※ 予想	達成率
売上高	1,922.4	2,190.9	114%	1,950.0	112%
売上総利益	6.4% 123.9	6.3% 137.2	111%	6.6% 128.6	107%
販管費	5.1% 98.7	4.8% 104.6	106%	5.3% 103.1	101%
営業利益	1.3% 25.2	1.5% 32.6	129%	1.3% 25.5	128%
経常利益	1.4% 26.6	1.4% 31.2	117%	1.3% 24.5	127%
当期純利益	0.9% 18.1	0.9% 20.0	111%	0.8% 16.5	121%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.0%	3.1%	+0.1P	2.6%	+0.5P
1株当たり年間配当金	20円	40円	+20円	20円	+20円
配当性向	31.4%	56.3%	+24.9P	34.2%	+22.1P
換算レート(1米ドル)	¥100.23	¥109.93	+¥9.70	¥101.52	+¥8.41

※①予想は、第2四半期決算説明会(平成26年11月13日開催)において発表した数値

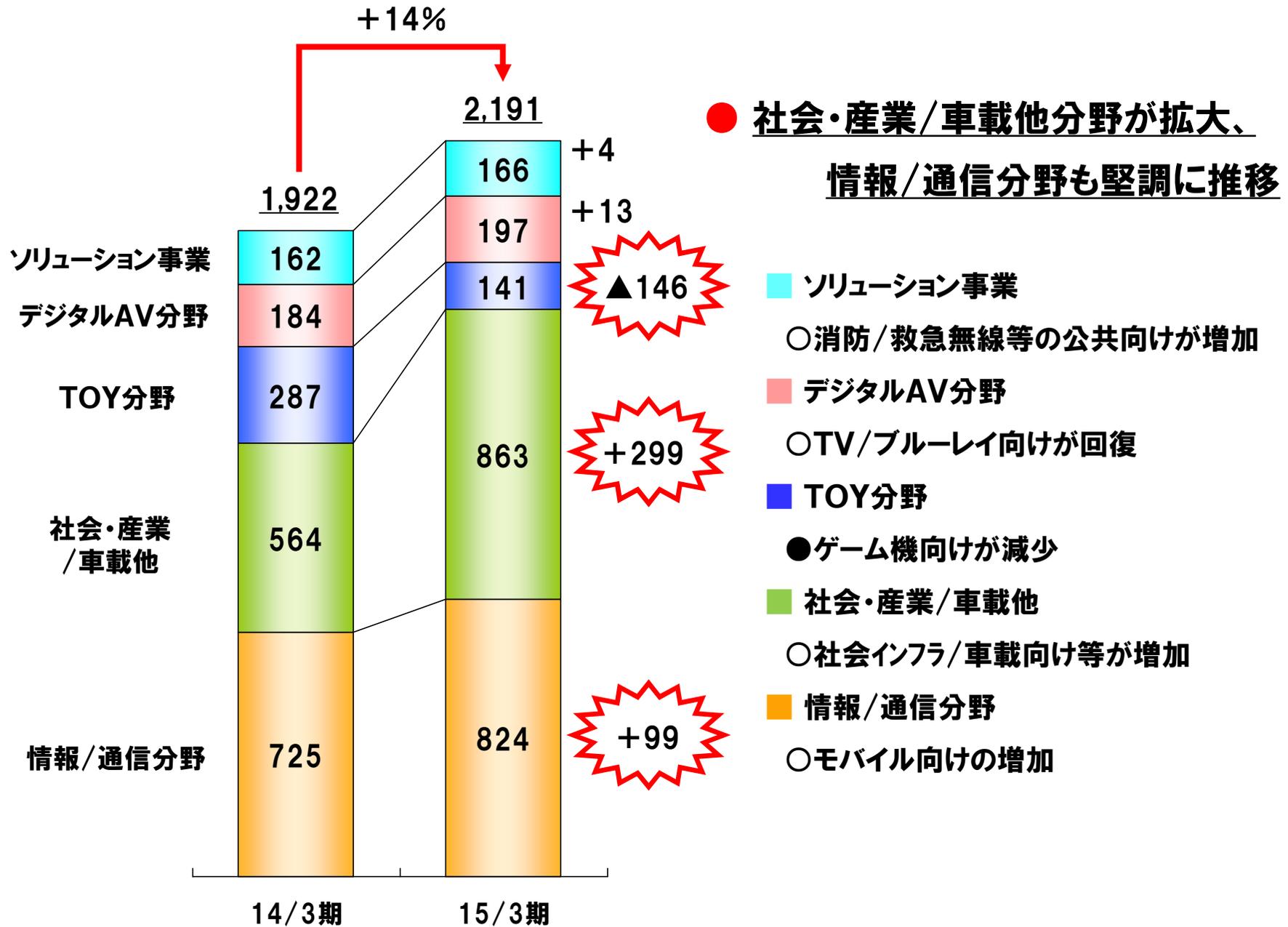
※②ROE/1株当たり年間配当金/配当性向/換算レートの前期比と達成率は、増減を記載

- デバイス事業は売上高前期比+15%、セグメント利益は増収効果で前期比+37%
→TOY分野向けは減少したものの、社会・産業/車載分野や情報/通信分野向けが堅調に推移
- ソリューション事業は売上高前期比+3%、セグメント利益は過去最高を更新
→消防/救急無線のデジタル化により公共向けが拡大、携帯型映像送信機等の新規商材も寄与

		14/3期 実績	15/3期 実績	前期比	※ 予想	達成率
デバイス 事業	売上高	1,760.5	2,024.5	115%	1,795.0	113%
	セグメント利益	0.6% 10.8	0.7% 14.7	137%	0.6% 11.5	128%
ソリューション 事業	売上高	161.9	166.4	103%	155.0	107%
	セグメント利益	9.8% 15.8	9.9% 16.5	104%	8.4% 13.0	127%
換算レート(1米ドル)		¥100.23	¥109.93	+¥9.70	¥101.52	+¥8.41

※①予想は、第2四半期決算説明会(平成26年11月13日開催)において発表した数値

※②換算レートの前期比と達成率は、増減を記載



Ⅱ. 2016年3月期 業績予想

■ 売上高は前期比+0.4% (TOY/デジタルAV分野+26%、その他分野▲4%)

■ 営業/経常/当期純利益とも売上高増加と総利益率改善により増益の見通し、ROEは3.5%に改善

	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 予想	前期比
売上高	1,448.8	1,479.6	1,922.4	2,190.9	2,200.0	100%
売上総利益	7.2% 104.4	7.5% 110.6	6.4% 123.9	6.3% 137.2	6.4% 140.9	103%
販管費	6.5% 94.3	6.1% 90.3	5.1% 98.7	4.8% 104.6	4.9% 106.9	102%
営業利益	0.7% 10.1	1.4% 20.3	1.3% 25.2	1.5% 32.6	1.5% 34.0	104%
経常利益	0.6% 8.0	1.1% 16.3	1.4% 26.6	1.4% 31.2	1.5% 33.0	106%
当期純利益	0.4% 5.2	0.8% 11.3	0.9% 18.1	0.9% 20.0	1.0% 23.0	115%
自己資本当期純利益率 (ROE)	0.9%	1.9%	3.0%	3.1%	3.5%	+0.4P
1株当たり年間配当金	20円	20円	20円	40円	40円	±0円
配当性向	117.0%	51.7%	31.4%	56.3%	49.0%	▲7.3P
換算レート(1米ドル)	¥79.07	¥83.11	¥100.23	¥109.93	¥110.00	+¥0.07

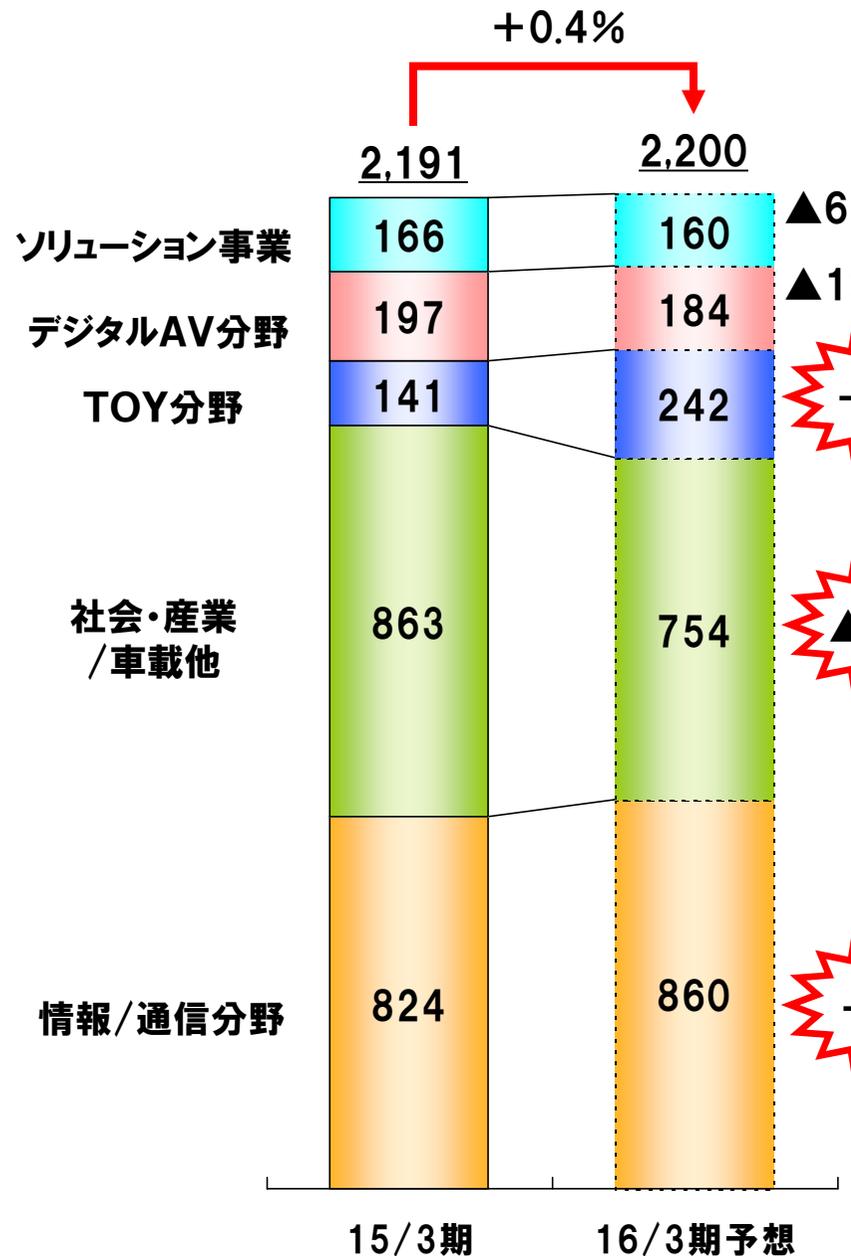
※ROE/1株当たり年間配当金/配当性向/換算レートの前期比は、増減を記載

- デバイス事業は売上高前期比+1%、セグメント利益は増収と総利益率改善で前期比+26%
→車載や情報/通信分野向けの堅調な推移、新規Bizの立ち上がり、TOY分野の回復を見込む
- ソリューション事業は売上高前期比▲4%、セグメント利益も前期比▲12%と減収減益の見通し
→消防/救急無線のデジタル化に向けた更新需要の一巡、収益拡大に向けて人員を増強

		12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,331.3	1,351.1	1,760.5	2,024.5	2,040.0	101%
	セグメント利益	-0.1% -0.7	0.3% 4.7	0.6% 10.8	0.7% 14.7	0.9% 18.5	126%
ソリューション 事業	売上高	110.3	128.5	161.9	166.4	160.0	96%
	セグメント利益	7.9% 8.8	9.0% 11.6	9.8% 15.8	9.9% 16.5	9.1% 14.5	88%
換算レート(1米ドル)		¥79.07	¥83.11	¥100.23	¥109.93	¥110.00	+ ¥0.07

※①セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、12年3月期～13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

※②換算レートの前期比は、増減を記載



● 車載や情報/通信分野は堅調、
TOY分野の回復を見込む

■ ソリューション事業

● 消防/救急無線等の公共向けが一巡

■ デジタルAV分野

● TV/ブルーレイ向けが減少

■ TOY分野

○ ゲーム機向けが回復

■ 社会・産業/車載他

○ 車載向けは堅調、新規Bizの立ち上げ

● 社会インフラ向けが減少

■ 情報/通信分野

○ モバイル/PC向けの増加

	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 予想
①連結当期純利益	516百万円	1,131百万円	1,806百万円	2,003百万円	2,300百万円
②包括利益	492百万円	2,035百万円	3,385百万円	3,993百万円	—
③連結自己資本比率	73.5%	72.3%	66.6%	64.5%	64.8%
④配当総額 (1株当り配当)	595百万円 (20円)	580百万円 (20円)	563百万円 (20円)	1,127百万円 (40円)	1,127百万円 (40円)
⑤連結配当性向	117.0%	51.7%	31.4%	56.3%	49.0%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	766百万円 (1,000千株)	321百万円 (500千株)	366百万円 (600千株)	—	未定
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	263.9%	79.7%	51.4%	56.3%	未定
⑧自己株式消却	—	—	1,000千株	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	30,281千株 (29,280千株)	30,281千株 (28,779千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	17.10円	38.67円	63.78円	71.11円	81.62円
⑪1株当たり純資産	2,005.34円	2,081.88円	2,209.24円	2,328.64円	2,370.25円

- ※1. 自己株式取得株式数には単元未満株式の買取請求に伴う取得分は含まれておりません
 2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております
 3. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております
 4. 16/3期予想における1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は15年3月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております

●基本方針

株主各位に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

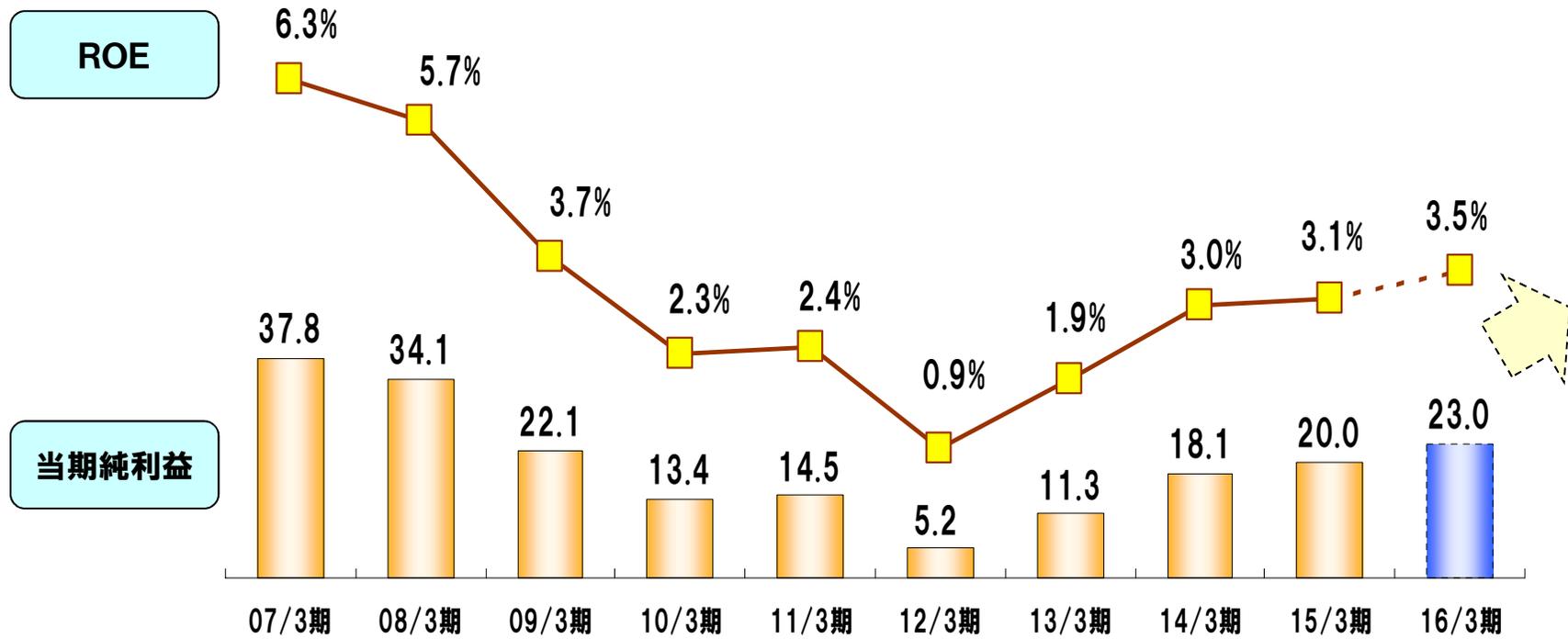
この方針のもと、連結配当性向の目処を30%から50%に引き上げ、株主各位に対する利益還元をより一層充実させてまいります。

●16年3月期 配当予想

- ・前期と同額の1株当たり年間配当金 40円
 - 第2四半期末配当 10円、期末配当 30円
 - 連結配当性向 49.0%
- ・12年3月期～16年3月期平均連結配当性向 51.5%

Ⅲ. 経営方針 / 重点課題

- 当社グループでは17年3月期を最終年度とするV66中期経営計画を実行中
- ROEを重要な経営指標として捉え、その向上に向けた取り組みを強化



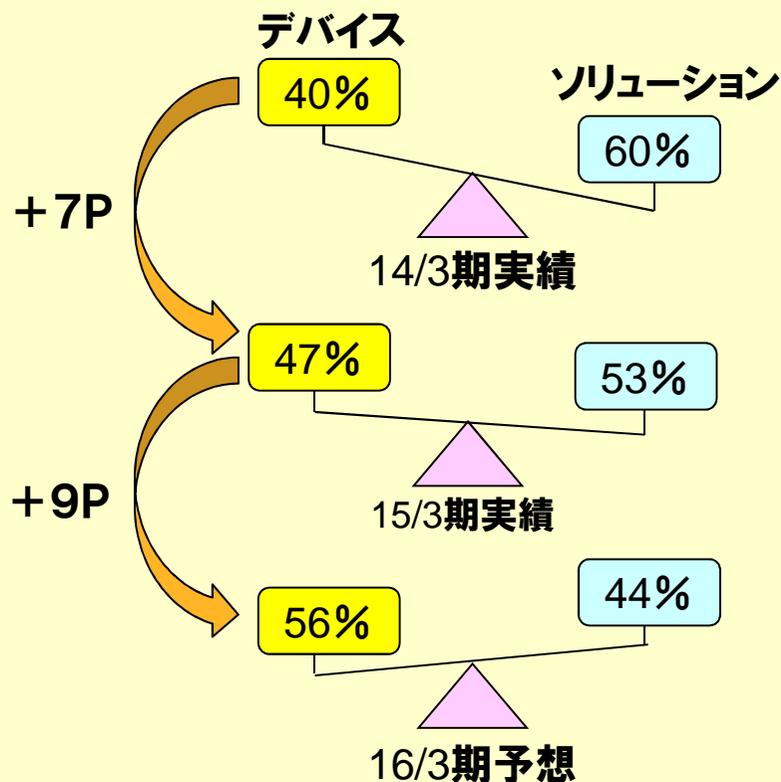
ROEの向上に努める

1株当たり配当金	33円	38円	38円	20円	20円	20円	20円	20円	40円	40円
配当性向	28.3%	35.5%	53.1%	45.2%	41.8%	117.0%	51.7%	31.4%	56.3%	49.0%
自己資本比率	52.9%	61.4%	72.1%	68.6%	64.5%	73.5%	72.3%	66.6%	64.5%	64.8%

顧客・仕入先・株主等、全ステークスホルダーに価値を創造・提供し、
収益規模を拡大することでROEの向上を目指す

当社グループの状況

デバイス事業の回復により、利益構成は改善傾向



今後の経営方針

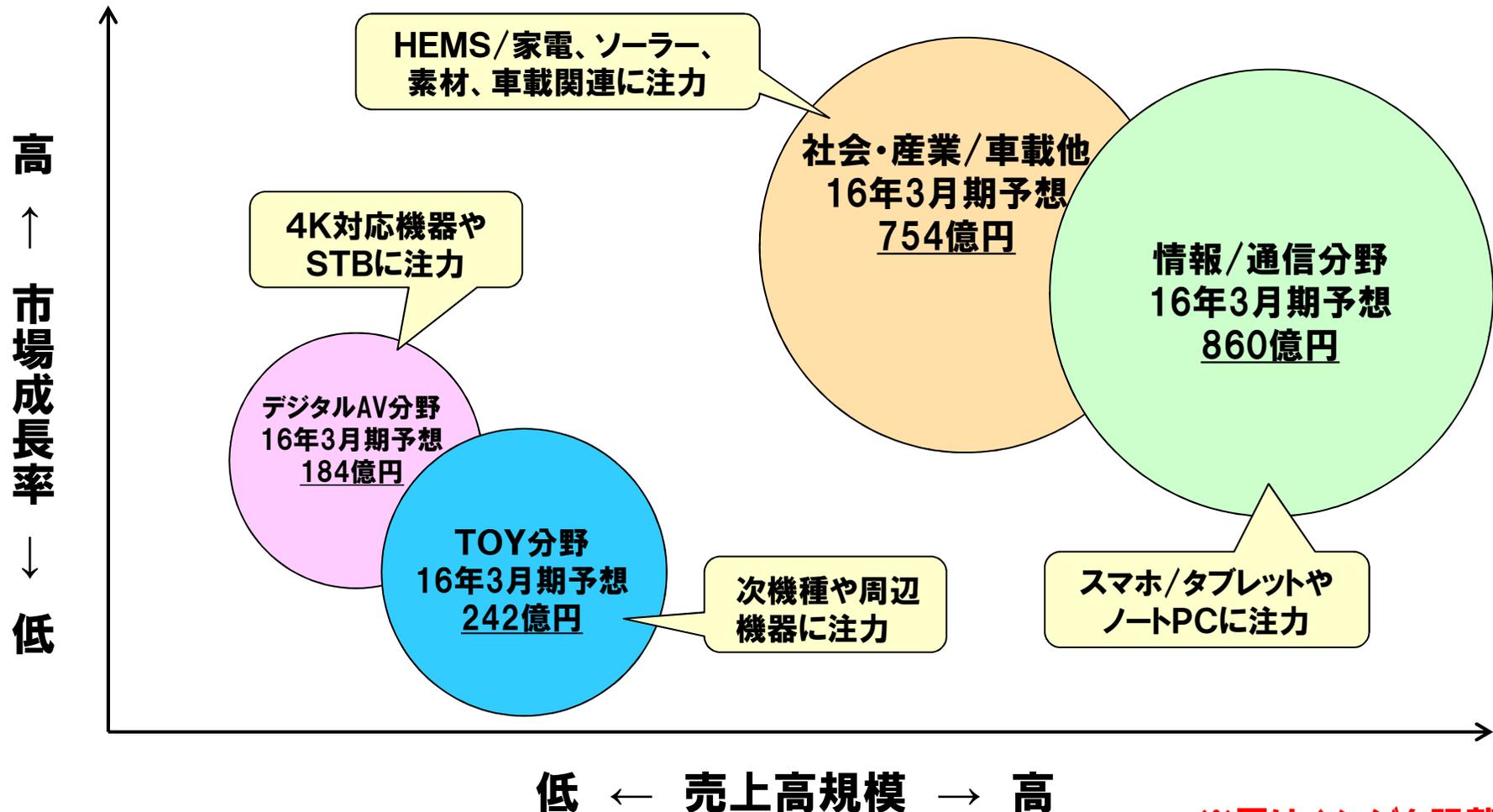
デバイス事業の
収益回復と更なる強化

利益構成目標
(デ事業)2:1(ソ事業)

ソリューション事業の
より高い安定的な収益確保

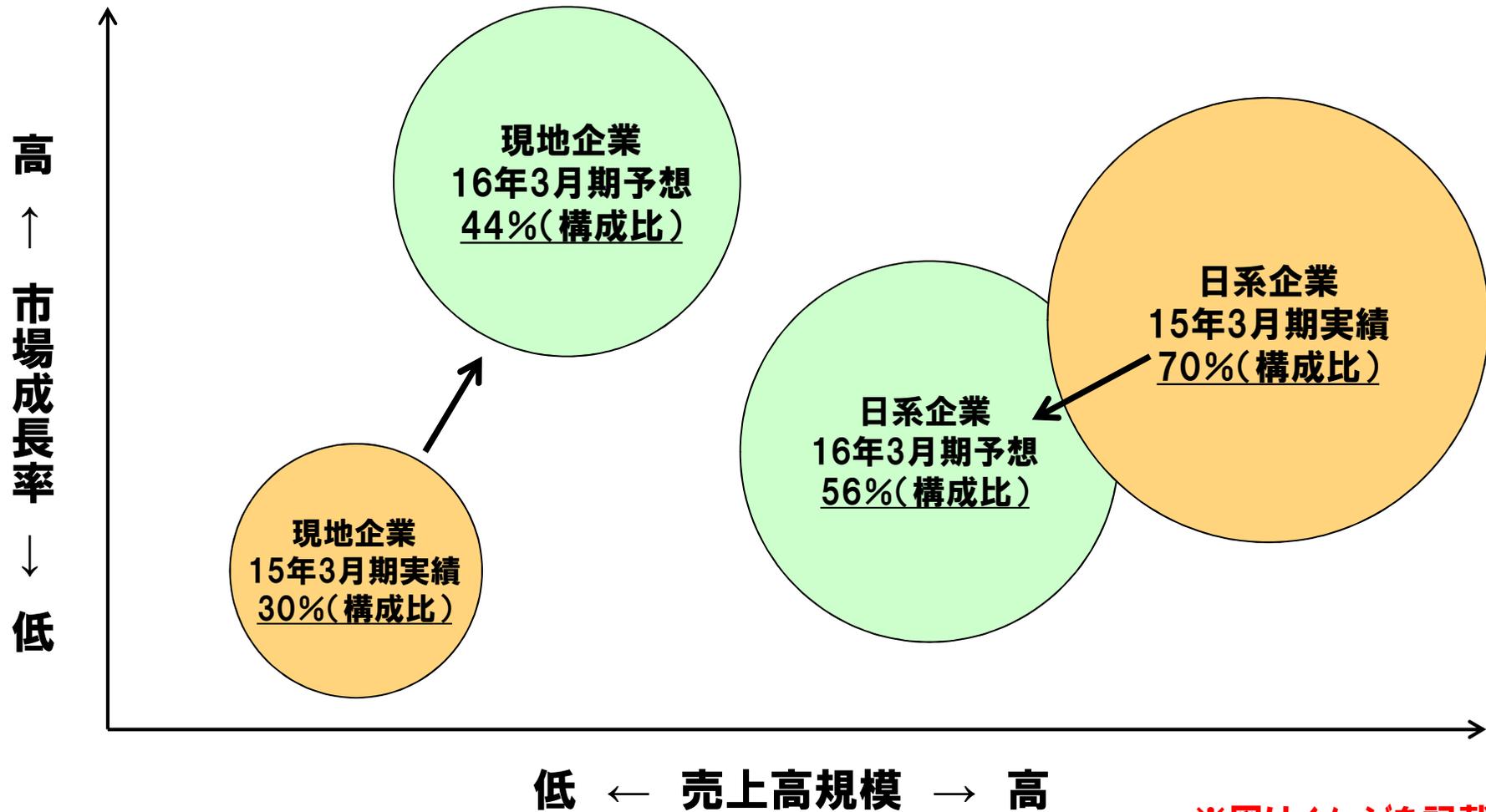
重点課題	
事業力の強化	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 48%;"> <p>【デバイス事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1)市場分野別攻略の推進 2)海外ビジネスの展開力の強化 3)新規ビジネスの推進 </div> <div style="width: 48%;"> <p>【ソリューション事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1)システム提案、構築力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ①クラウド基盤の確立 ②新規ビジネス／商材への取組み 2)深耕営業(クロスセル)の強化 </div> </div>
経営基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 1)人材・組織の強化 <ul style="list-style-type: none"> ①人材の多様性を活かし、組織の総合力を向上 ②ソリューション事業の人員の増強と計画的な技術の習得を推進 2)収益拡大を支えるITインフラ整備 <ul style="list-style-type: none"> ①基幹業務システムの更新によるマネジメントの強化 ②商談成約率向上や在庫リスク低減等を目的した業務支援システム改善

- 新規仕入先開拓を進めてきた結果、製品ラインナップは充実
- 取扱い製品を全社で共有し、市場分野別に拡販に注力
- 当社グループの取扱い製品ラインナップを活かしたキットソリューションも展開



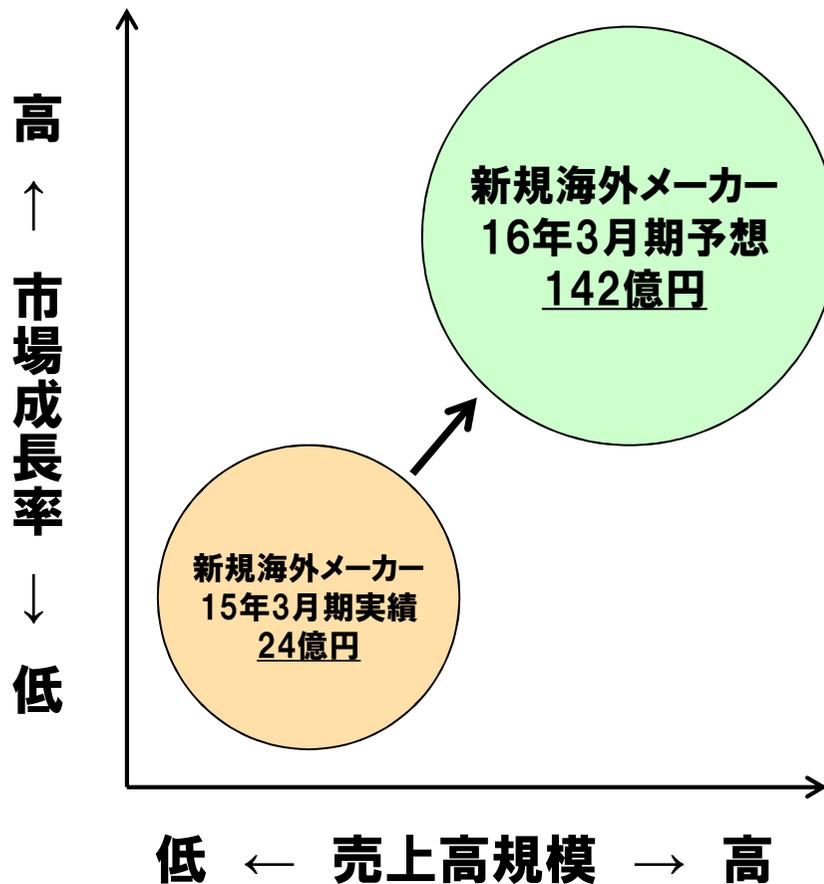
※図はイメージを記載

- 日系企業の海外生産移管への対応と現地デザインインの推進
- 現地メーカーの新商材発掘と現地代理店との連携による現地企業向け拡販



※図はイメージを記載

- 技術力やノウハウ、ネットワークなど当社グループが保有する経営資源に、取扱い製品のラインナップや他社のサービスを融合した新たなビジネスモデルを展開
 - ワイヤレスソリューション、ハイレゾリューション、モバイルソリューション、社会・産業ソリューション、商社機能を活用したビジネスモデル etc



※図はイメージを記載

他社との連携により、デバイス単体から完成品までのソリューション提供を行います。

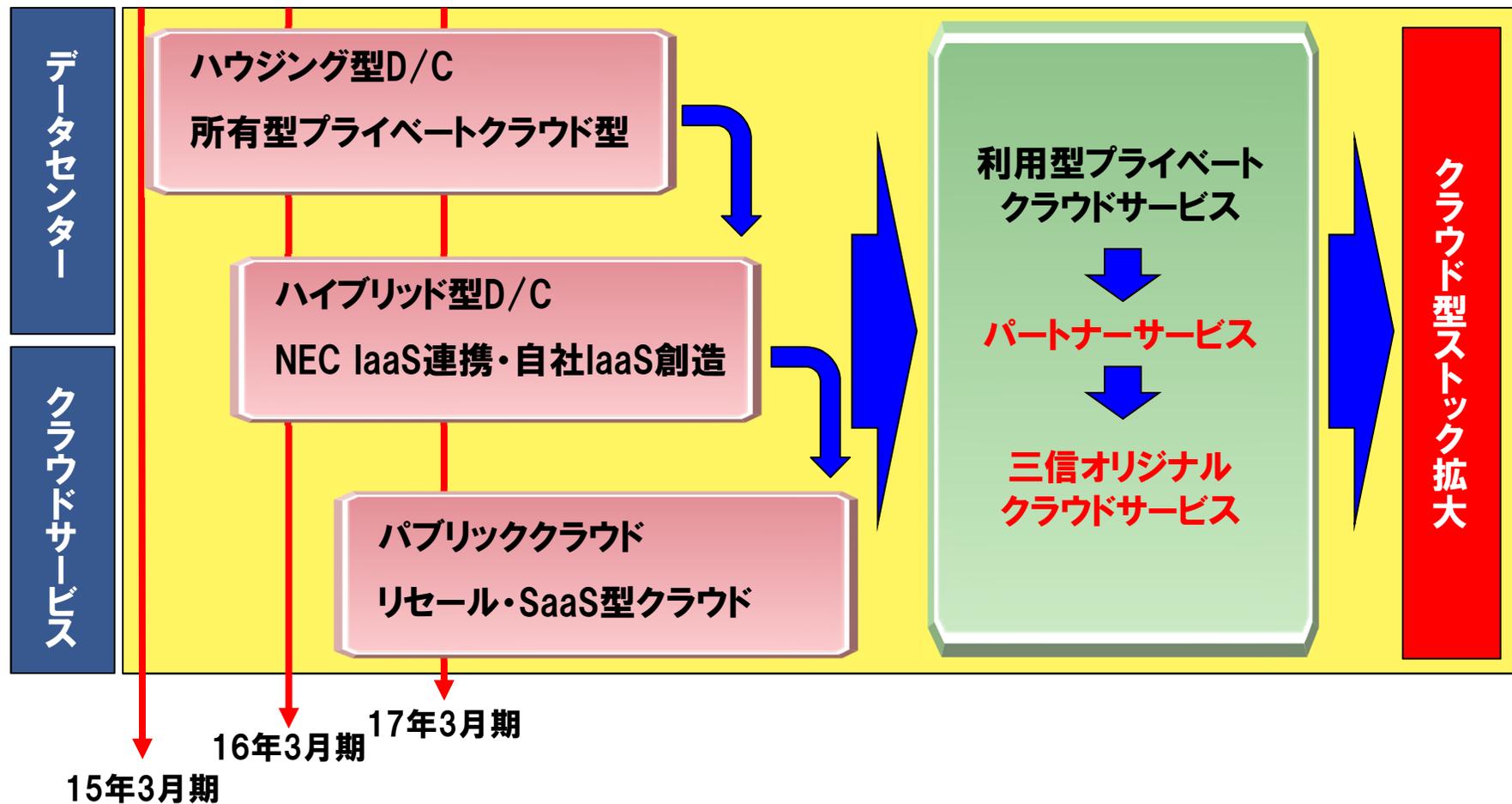
システムインテグレータ

モジュールメーカ

半導体メーカ

- 三信データセンターを核としたクラウドビジネスへの取組みを強化
- ワンストップ型サービスの拡充によりシステム提案の幅を広げ、運用保守を拡大
- 人材増強と協業パートナーとの連携を強化し、システム提案/構築機能の強化を図る

【三信データセンターの事業展開】



- 収益源となる新規ビジネス／商材への取組み強化
- 消防救急無線デジタル化の整備事業完遂と次期収益源の模索
- マイナンバー制度導入における企業システムへの対応

消防/防災BU拡大への取組み

- ①防災行政無線デジタル化
・総務省無線方針に則した
デジタル化推進
- ②防災情報ステーション
・無線LANを活用した安心、安全
な社会インフラ構築

防災情報システム

J-ALERT多様化

無線LAN

マイナンバー制度への取組み

- ①企業(人事・給与)システムへの
取組みとセキュリティ強化
- ②顧客アウトソースニーズの取組み
とデータセンター、クラウド連携

マイナンバー取り扱い

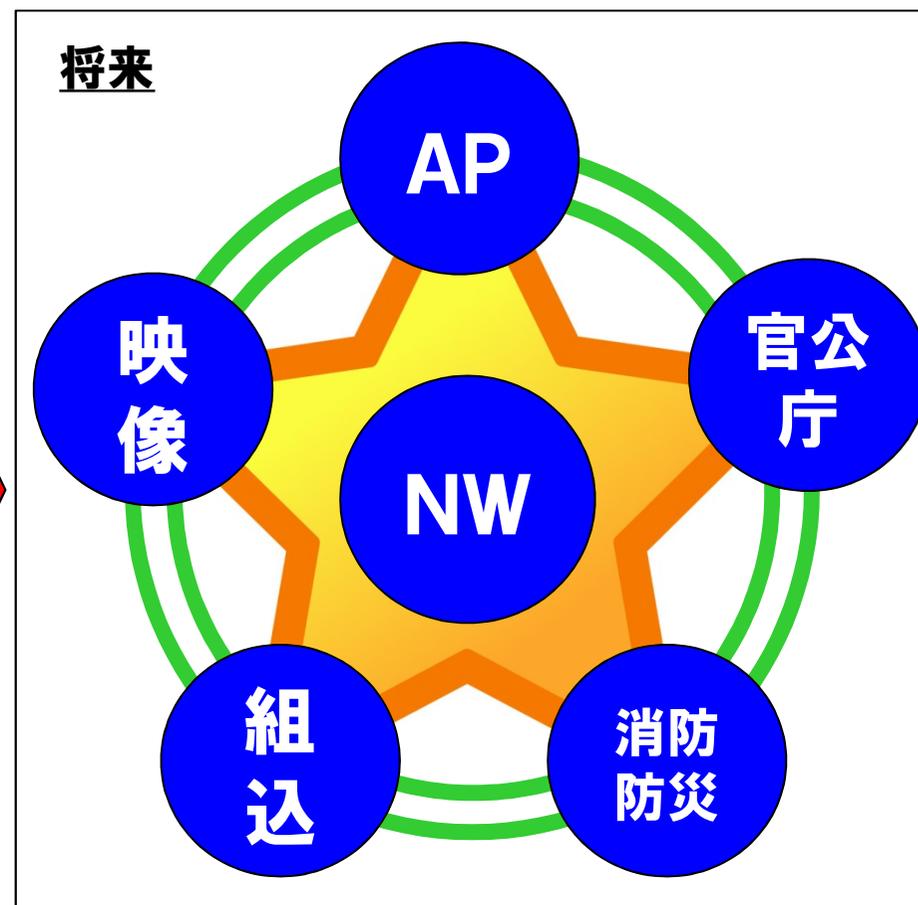
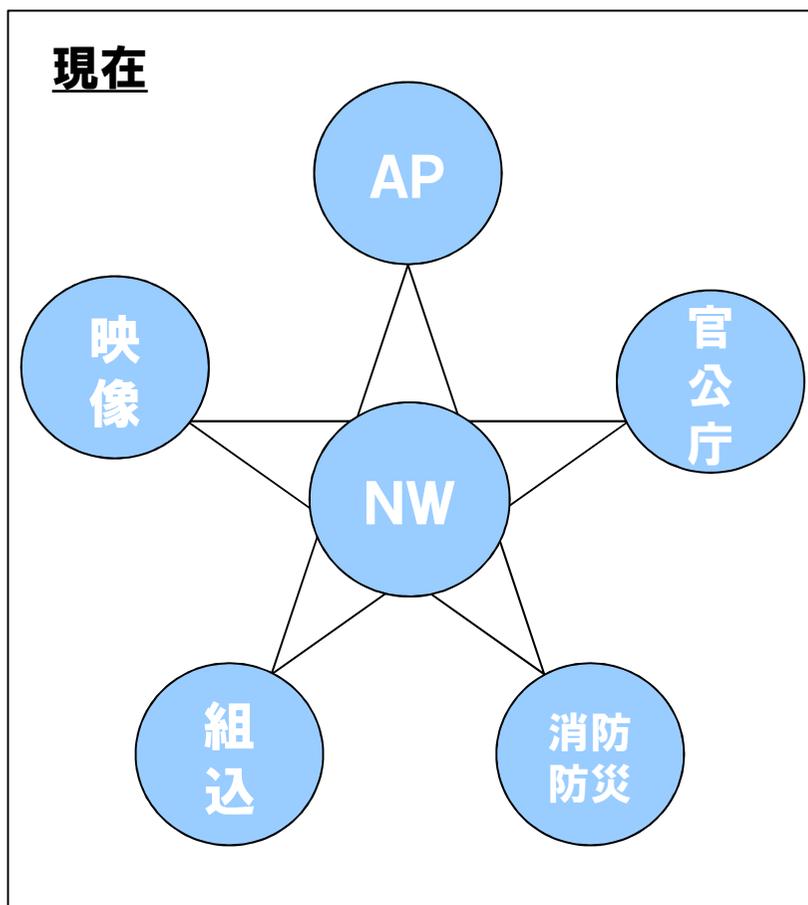
セキュリティ強化

アウトソース

- ビジネスユニット間で顧客ニーズを共有し、部門横断的なクロスセルを加速
- デバイス事業との連携も強化し、事業横断的なクロスセルにも取り組む

● BUごとに商材を拡大し、
拡販を推進

● NWを中心とした各BUの連携を強め、
クロスセルを推進



IV. 財務状況

- 15年3月期実績は、売掛債権/棚卸資産の増加と借入金返済により現預金が減少
- 16年3月期予想は、売掛債権の増加により現預金が減少、自己資本比率は65%程度を維持

①貸借対照表

	14年3月末 実績 A	15年3月末 実績 B	B - A 増減	16年3月末 予想 C	C - B 増減
現預金	217.6	124.9	△ 92.7	100.0	△ 24.9
売掛債権	487.2	594.7	107.5	641.0	46.3
棚卸資産	134.6	173.6	39.0	167.0	△ 6.6
その他資産	95.8	123.5	27.7	122.0	△ 1.5
資産合計	935.2	1,016.7	81.5	1,030.0	13.3
買掛債務	240.0	312.7	72.7	314.0	1.4
有利子負債	45.2	17.4	△ 27.9	17.4	0.0
その他負債	27.4	30.5	3.1	30.7	0.2
純資産合計	622.6	656.2	33.6	667.9	11.7
負債・純資産合計	935.2	1,016.7	81.5	1,030.0	13.3
自己資本比率	66.6%	64.5%	△2.1P	64.8%	+0.3P

②キャッシュフロー計算書

	14年3月期 実績	15年3月期 実績	16年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	△ 83.7	△ 83.2	△ 46.3
棚卸資産の減少 (△は増加)	100.9	△ 32.7	6.6
仕入債務の増加 (△は減少)	62.9	56.6	1.4
その他	17.7	△ 1.6	26.4
営業C/F	97.9	△ 60.9	△ 11.9
投資C/F	2.6	△ 2.0	△ 1.0
財務C/F	△ 3.2	△ 34.9	△ 12.0
換算差額	2.2	5.1	
現預金の増減額	99.4	△ 92.7	△ 24.9
新規連結に伴う現預金の増加	6.6		
現預金の期末残高	217.6	124.9	100.0

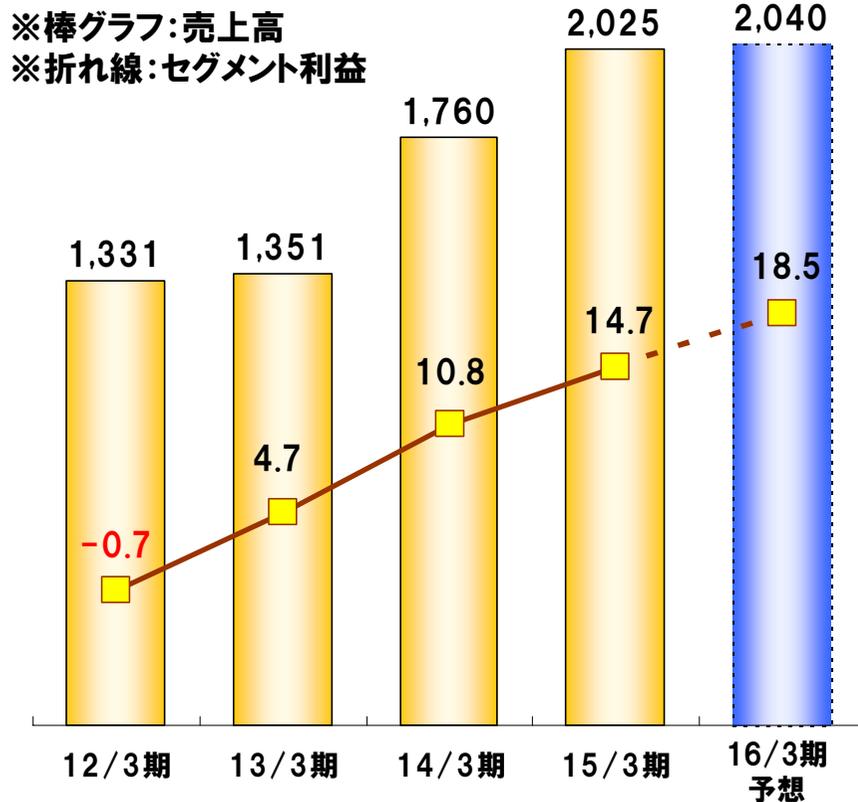
補足資料①

2016年3月期

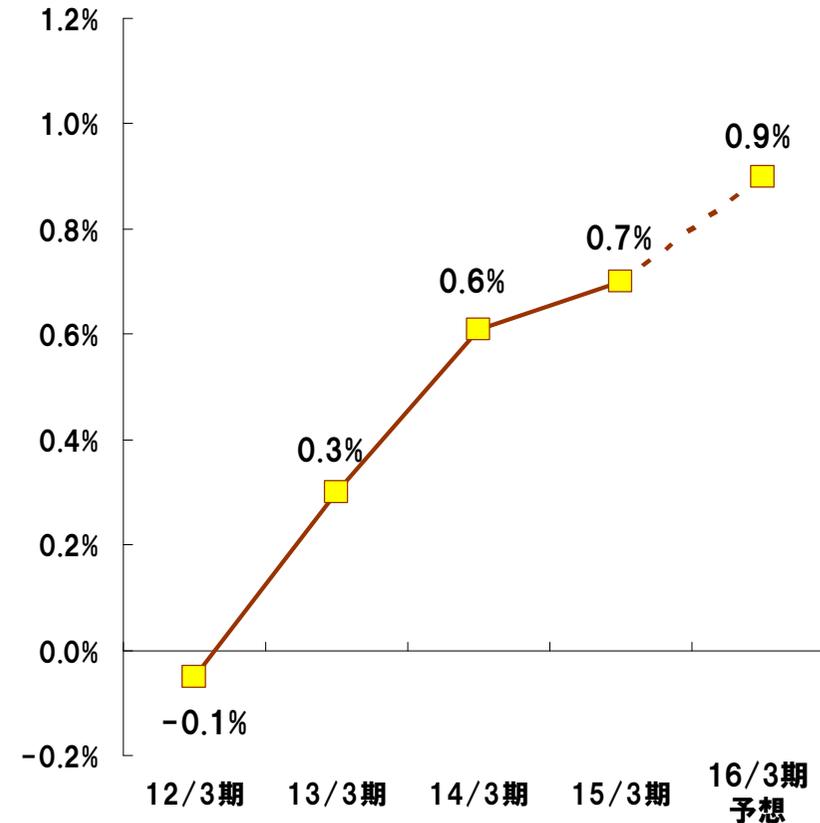
デバイス事業業績予想

12年3月期を底に順調に回復、4期連続増収増益に向けて更なる収益改善に努める

売上高・セグメント利益

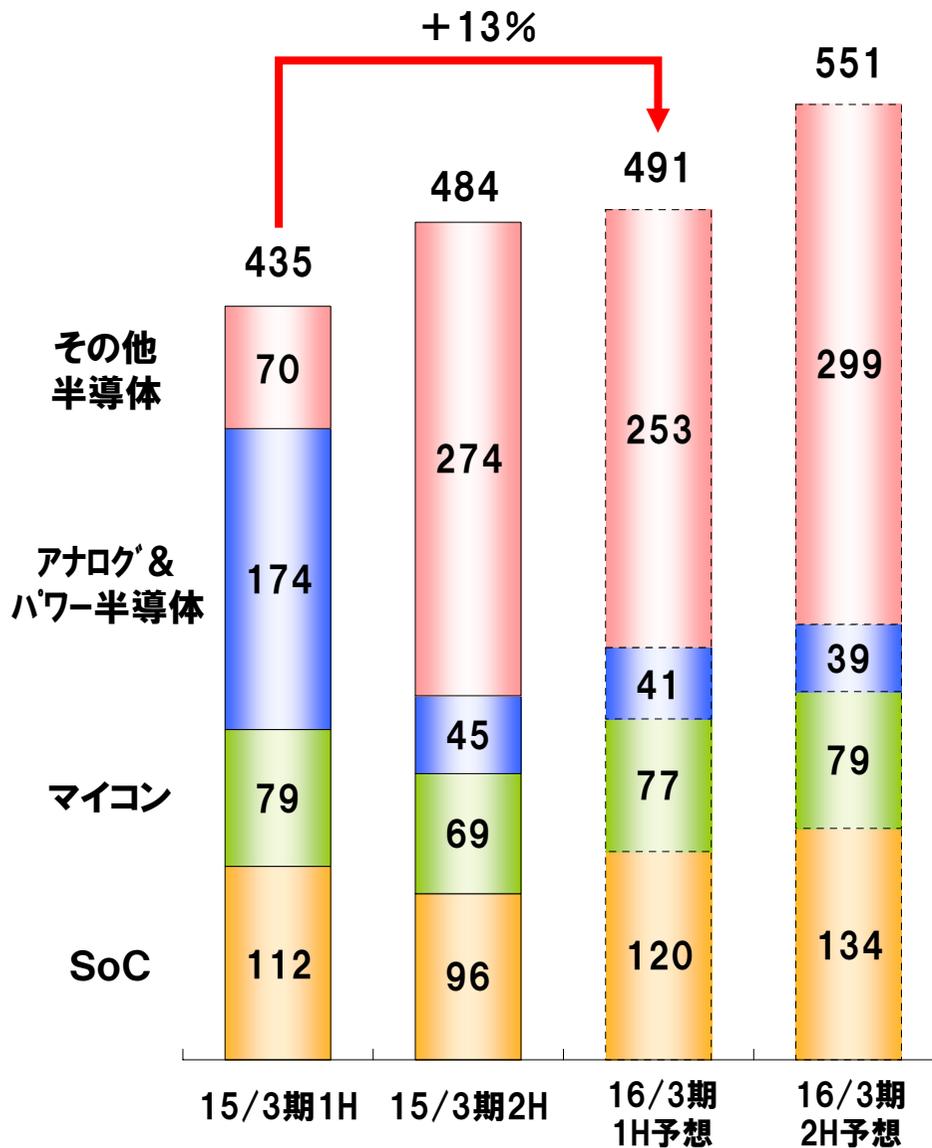


セグメント利益率



※セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、12年3月期～13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

半期売上高

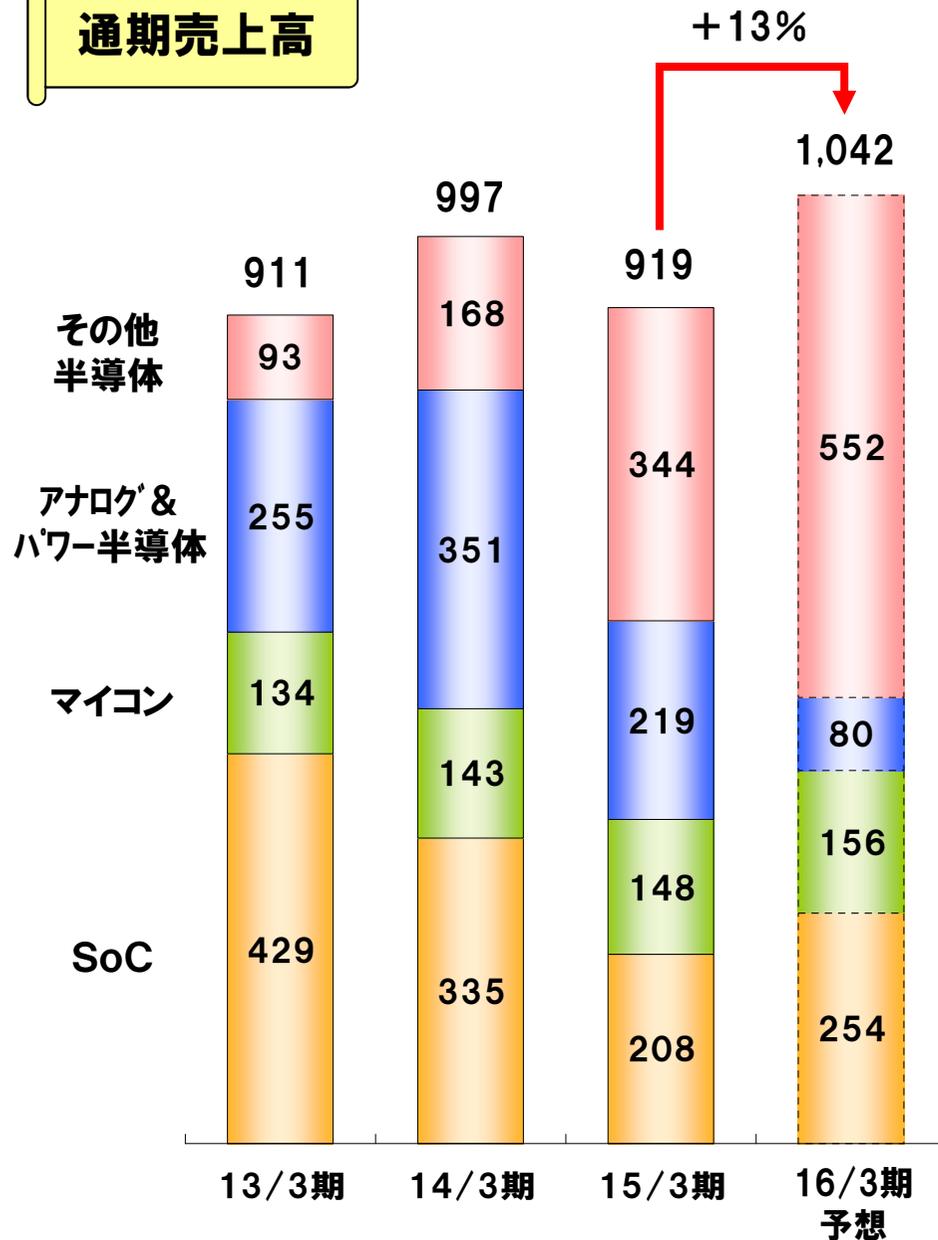


【前年同期比増減内容】

- SoC(システムLSI)
 - ゲーム機向けが回復
- マイコン
 - オーディオ/白物家電向けが減少
 - 車載向けは好調、ゲーム機向けも回復
- アナログ & パワー半導体
 - 15年2Hより旧RSP製品をその他半導体へ移管
 - 仕入先製品の生産終了により減少
- その他半導体
 - 15年2Hより旧RSP製品をその他半導体へ移管
 - モバイル/PC向けが増加、新規ビジネスを見込む

	16年3月期1H予想	
	15/3期1H比	15/3期2H比
SoC	+8%	+24%
マイコン	▲2%	+12%
アナログ & P半	▲77%	▲10%
その他半導体	+262%	▲7%

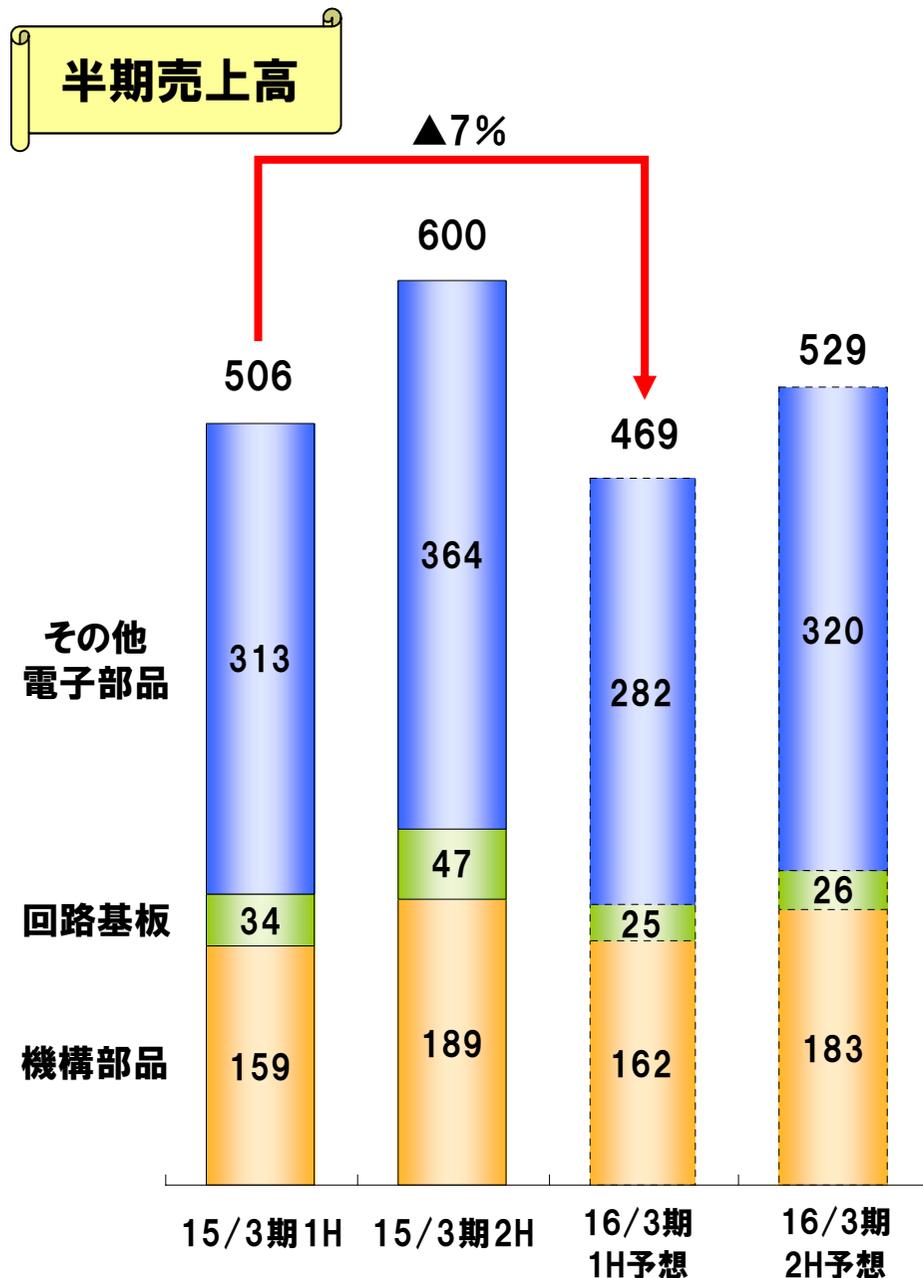
通期売上高



【前期比増減内容】

- SoC(システムLSI)
 - ゲーム機向けが回復
- マイコン
 - 車載向けが好調、ゲーム機向けも回復
- アナログ&パワー半導体
 - 15年2Hより旧RSP製品をその他半導体へ移管
 - 仕入先製品の生産終了により減少
- その他半導体
 - 15年2Hより旧RSP製品をその他半導体へ移管
 - モバイル/PC向けが増加、新規ビジネスを見込む

	前期比
SoC	+22%
マイコン	+5%
アナログ&P半	▲63%
その他半導体	+61%

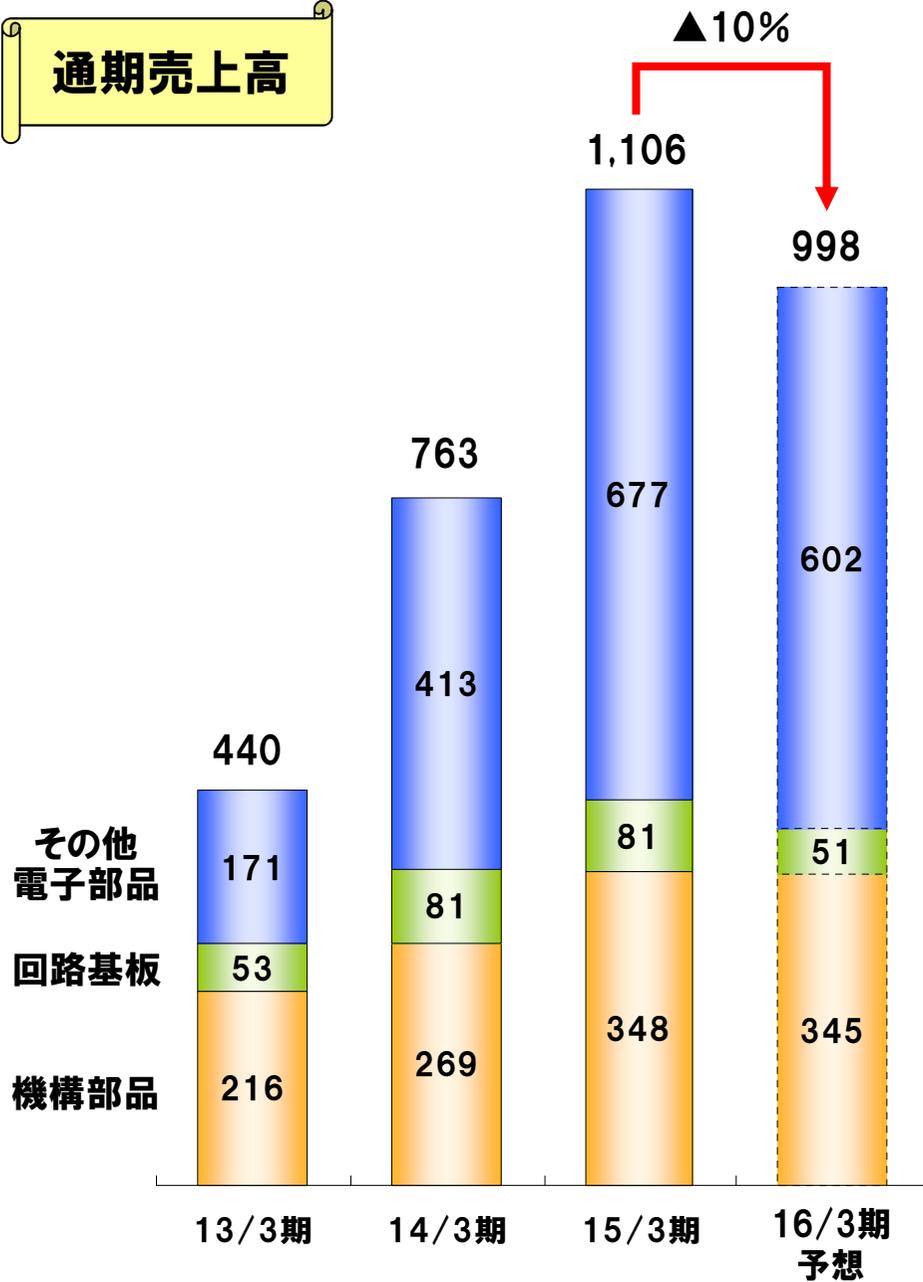


【前年同期比増減内容】

- 機構部品
 - モバイル向けの増加、ゲーム機向けの回復
- 回路基板
 - モバイル向けが減少
- その他電子部品
 - 新規ビジネスを見込むも素材関連が減少

	16年3月期1H予想	
	15/3期1H比	15/3期2H比
機構部品	+1%	▲14%
回路基板	▲26%	▲45%
その他	▲10%	▲22%

通期売上高

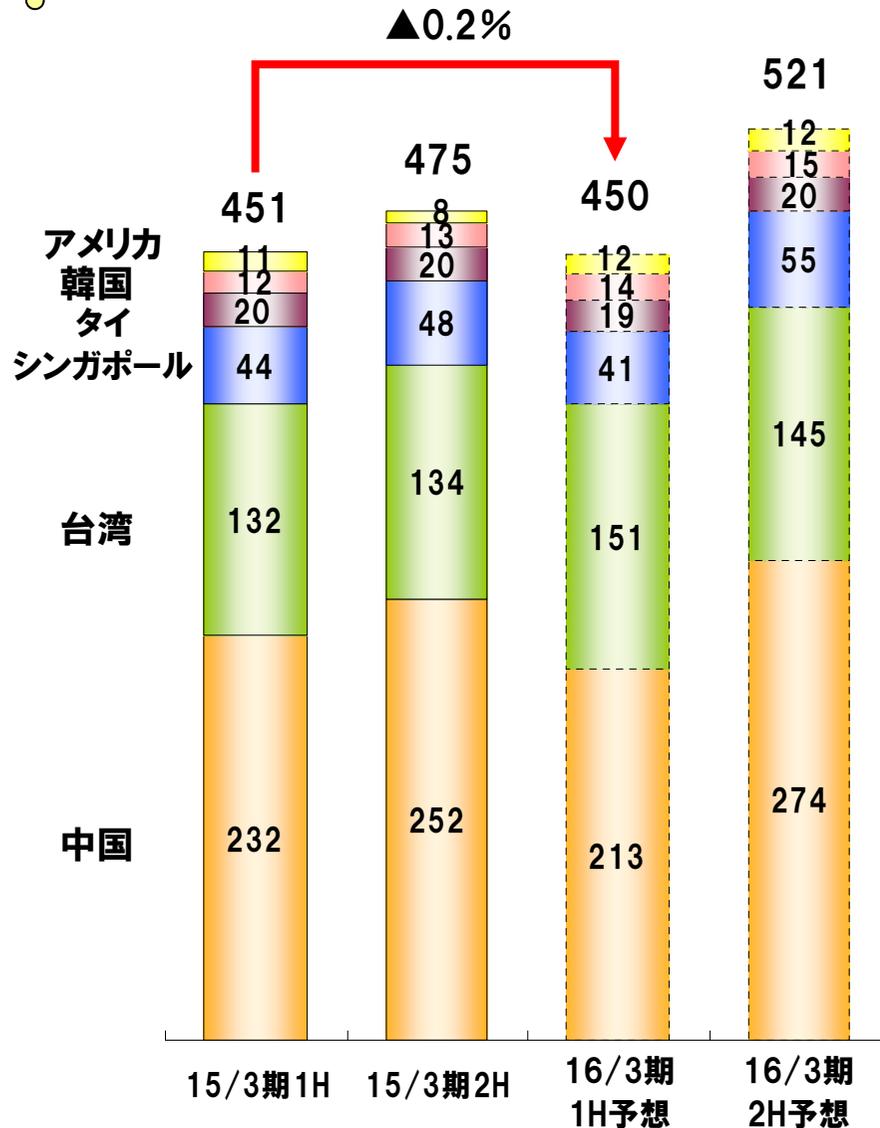


【前期比増減内容】

- 機構部品
 - デジタルAV向けが減少、モバイル向けも微減
- 回路基板
 - モバイル向けが減少
- その他電子部品
 - 新規ビジネスを見込むも素材関連が減少

	前期比
機構部品	▲1%
回路基板	▲36%
その他	▲11%

半期売上高

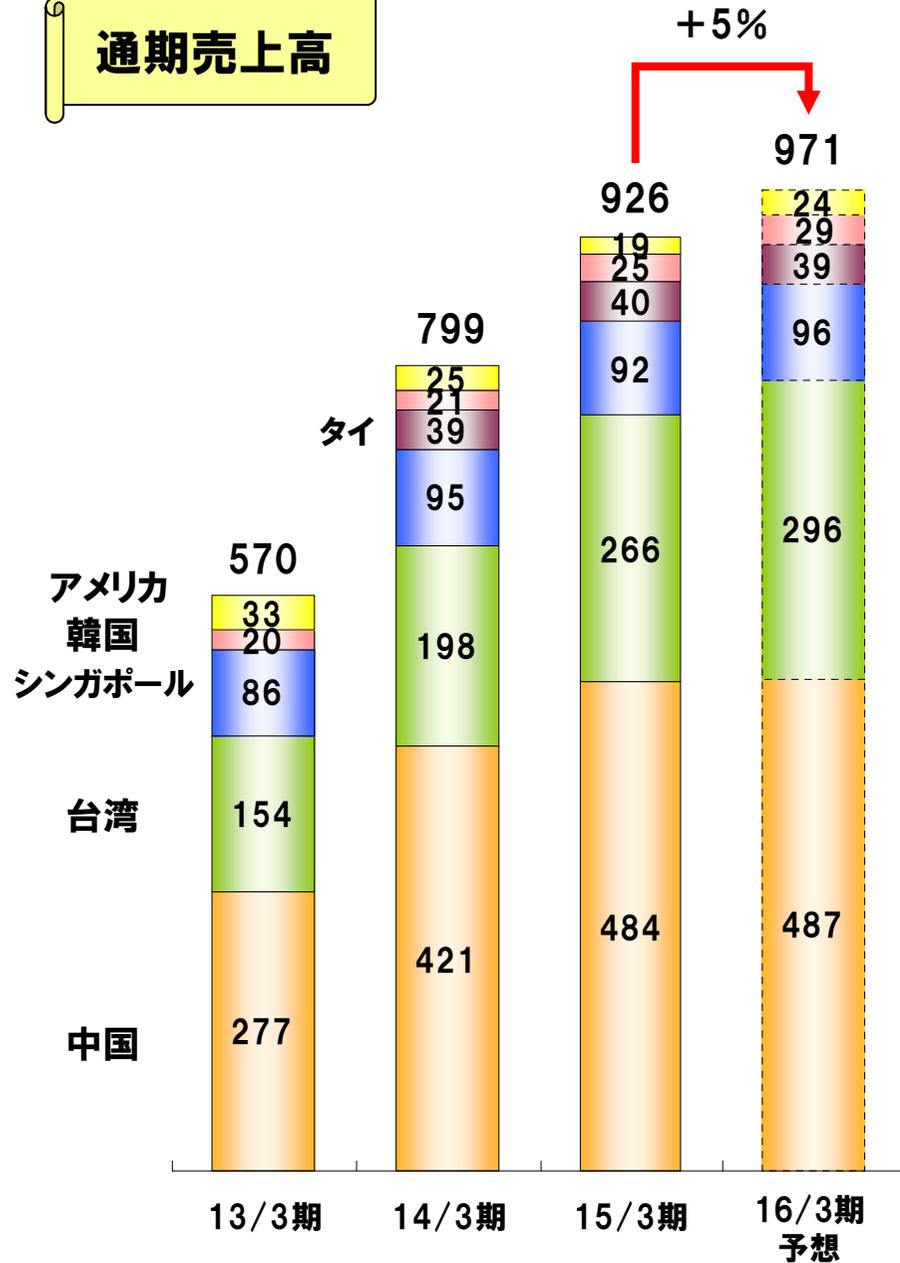


【前年同期比増減内容】

- 中国
 - モバイル向けが減少
- 台湾
 - モバイル向け/新規ビジネスが増加
- シンガポール
 - デジタルAV向けが減少
- タイ
 - 車載/白物家電向けが減少
- 韓国
 - モバイル向けが増加
- USA
 - デジタルAV向け/新規ビジネスが増加

	16年3月期1H予想	
	15/3期1H比	15/3期2H比
中国	▲8%	▲15%
台湾	+15%	+13%
シンガポール	▲7%	▲17%
タイ	▲4%	▲5%
韓国	+12%	+8%
アメリカ	+9%	+37%

通期売上高



【前期比増減内容】

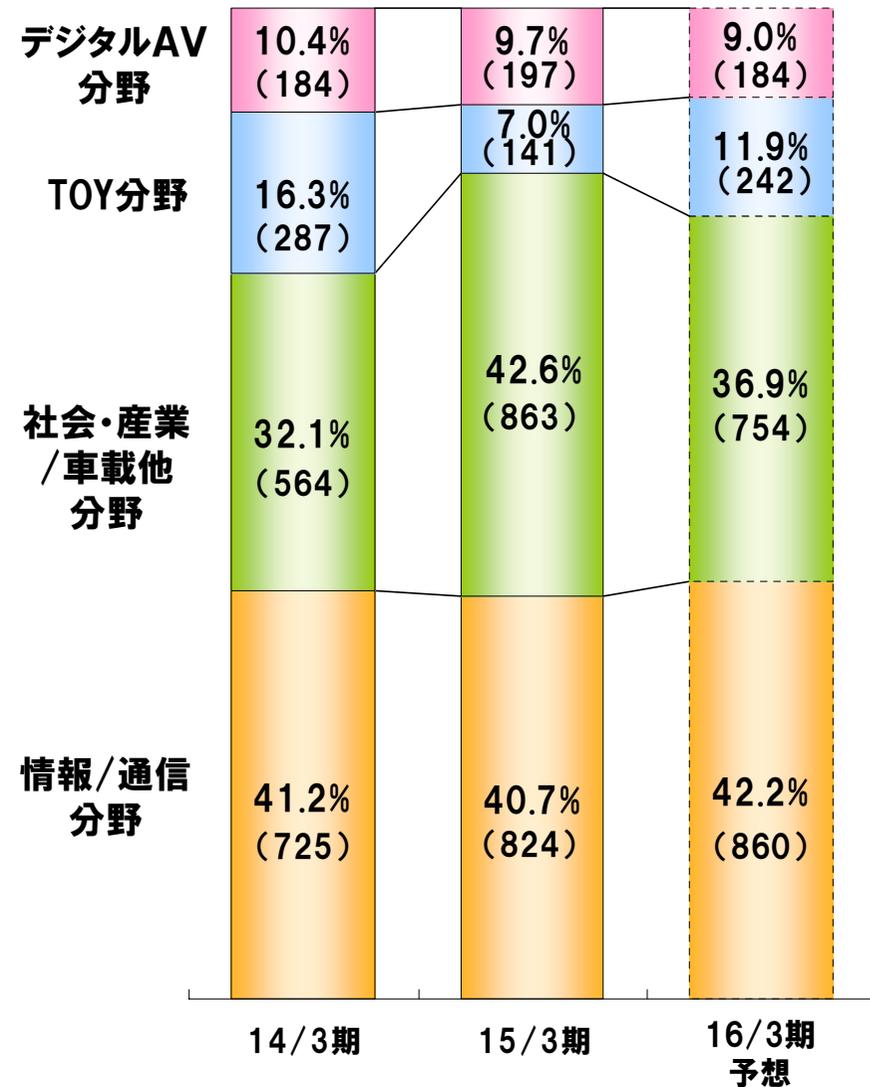
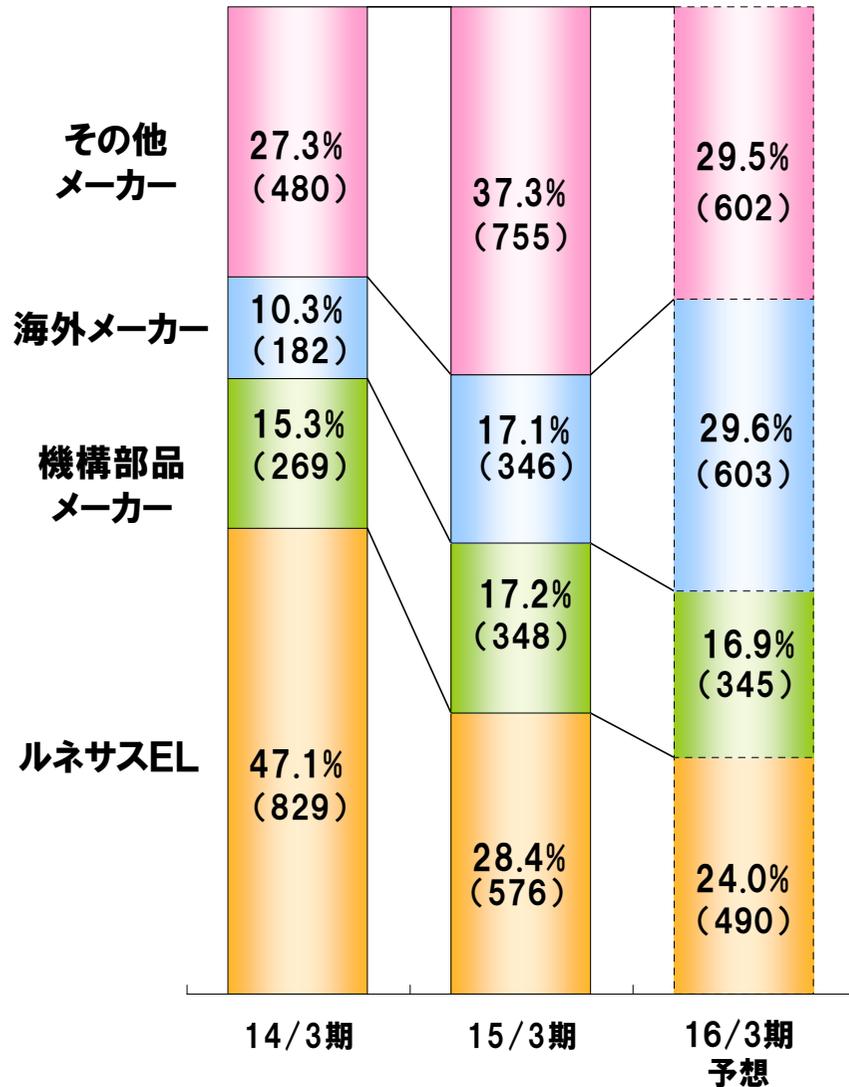
- 中国
 - 車載/産業向けが増加
- 台湾
 - モバイル向けが減少も新規ビジネスが増加
- シンガポール
 - デジタルAV向けが回復
- タイ
 - 車載/白物家電向けが減少
- 韓国
 - モバイル/車載/産業向けが増加
- USA
 - デジタルAV向け/新規ビジネスが増加

	前期比
中国	+1%
台湾	+11%
シンガポール	+5%
タイ	▲4%
韓国	+17%
アメリカ	+24%

仕入先別売上高構成比

※ ()は売上高、億円

分野別売上高構成比



※ 15/3期下期から旧RSP製品(ルネサスEL)を海外メーカーへ移管

補足資料②

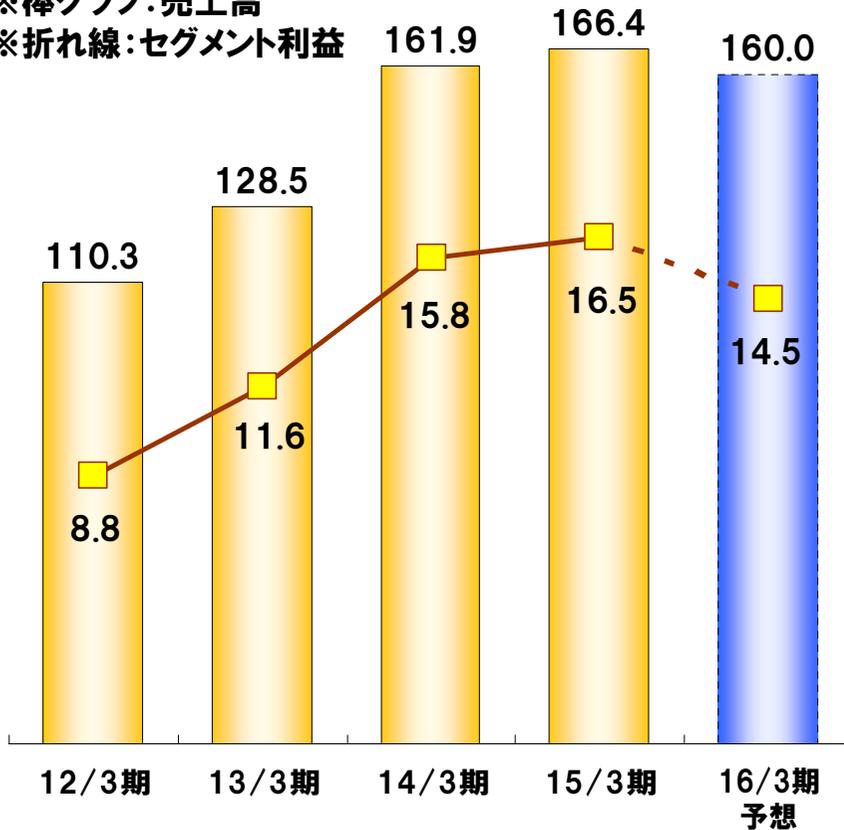
2016年3月期

ソリューション事業業績予想

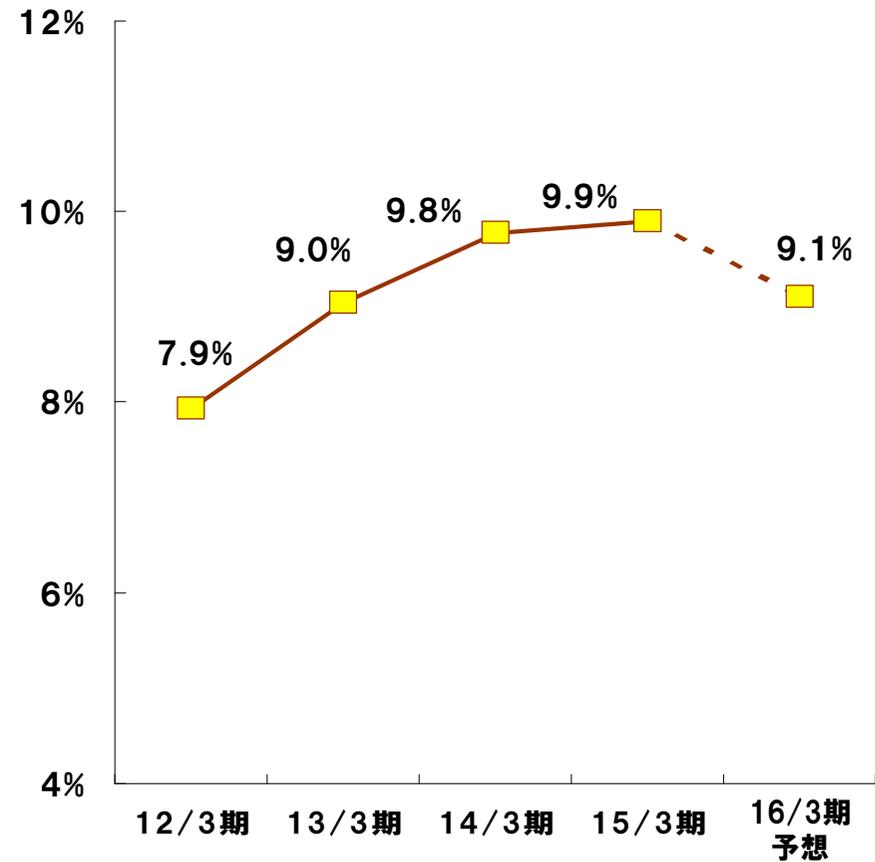
前期は7期連続増益 & 過去最高益を更新、今期は収益規模拡大に向けて体制強化

売上高・セグメント利益

※棒グラフ:売上高
※折れ線:セグメント利益



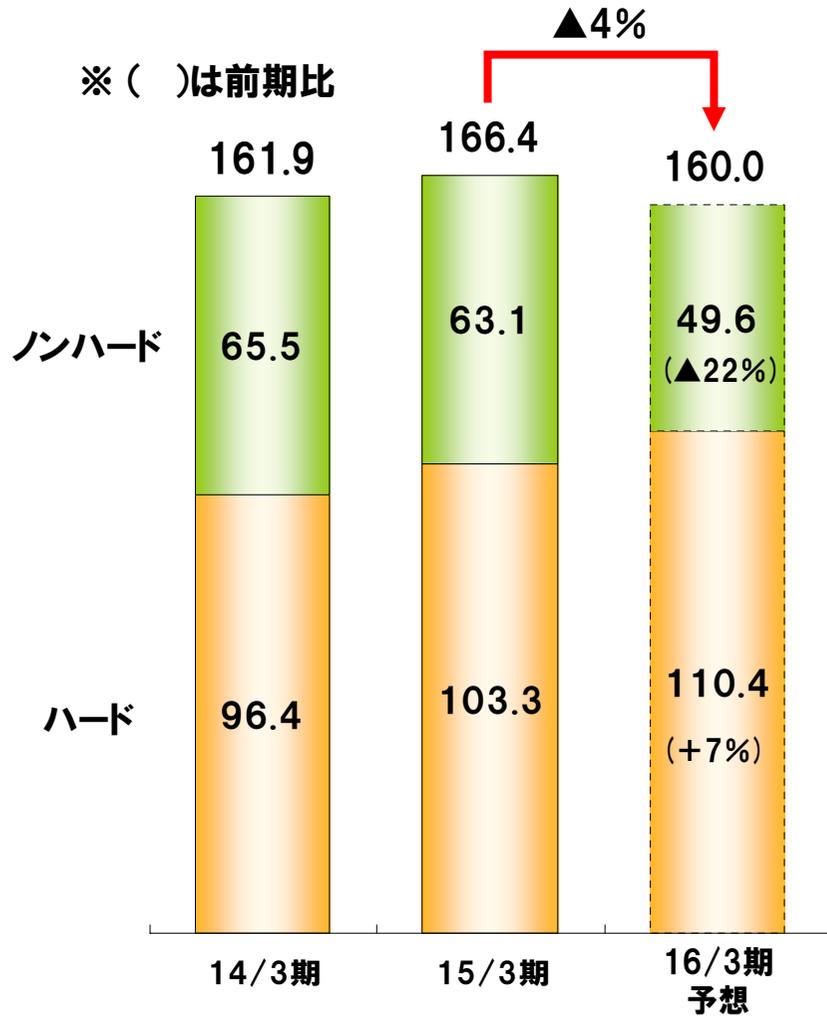
セグメント利益率



※セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、12年3月期～13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

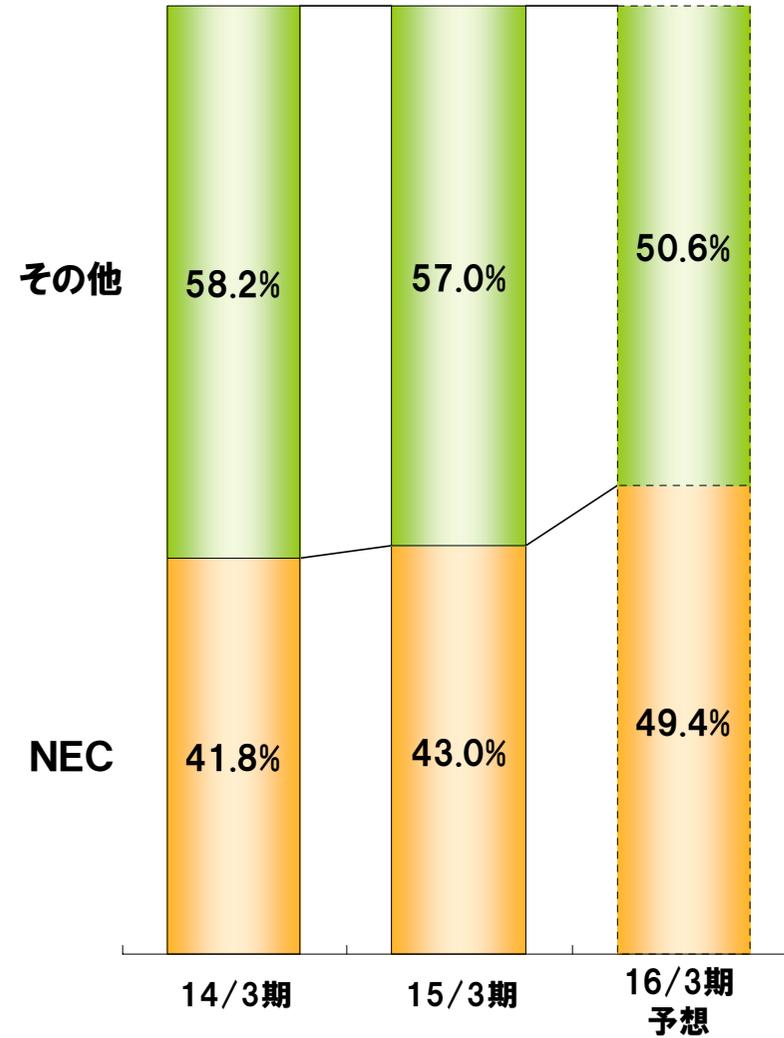
品目別売上高推移

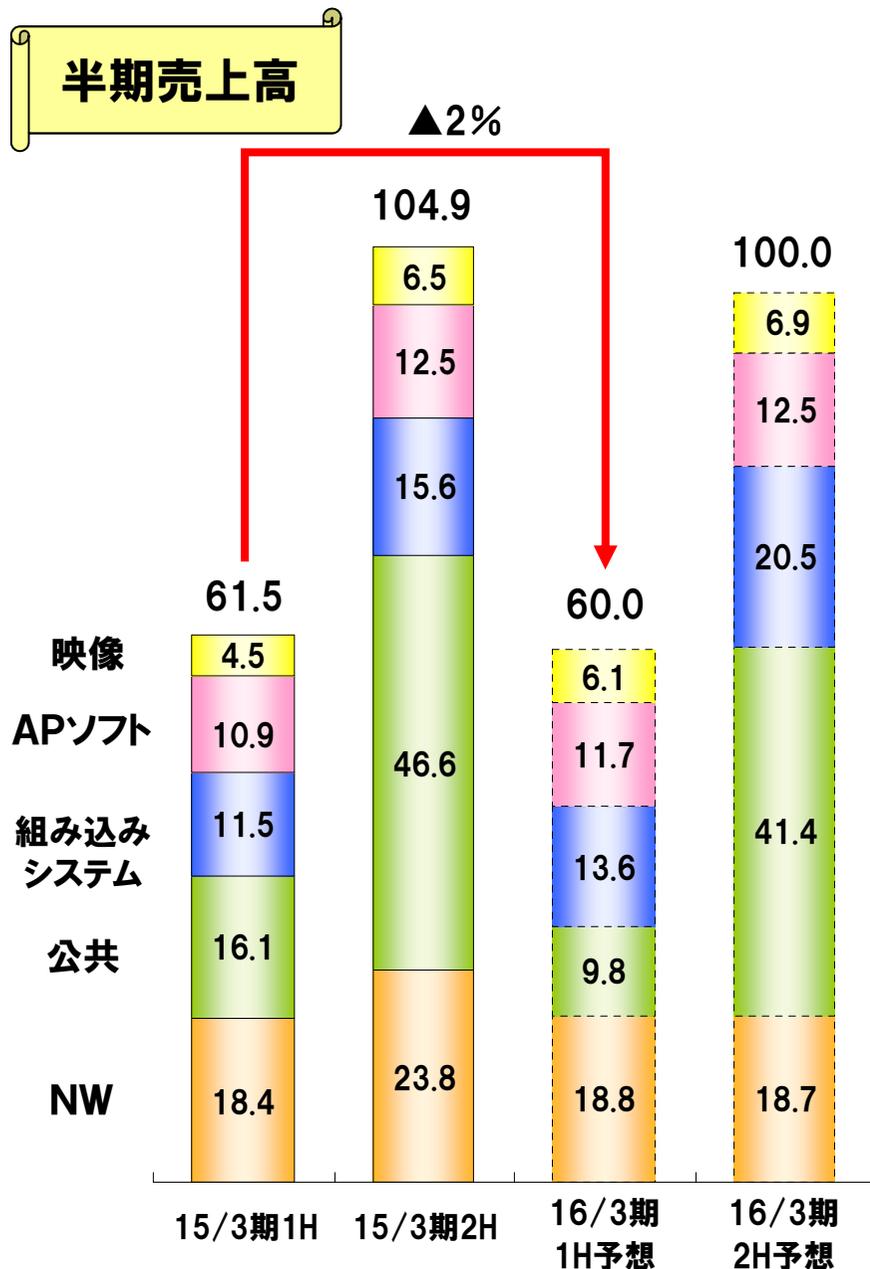
- ハード:組み込みシステムが増加
- ノンハード:公共等のスポットが減少



仕入先別売上高構成比

■ 16/3月期予想はNEC比率が上昇



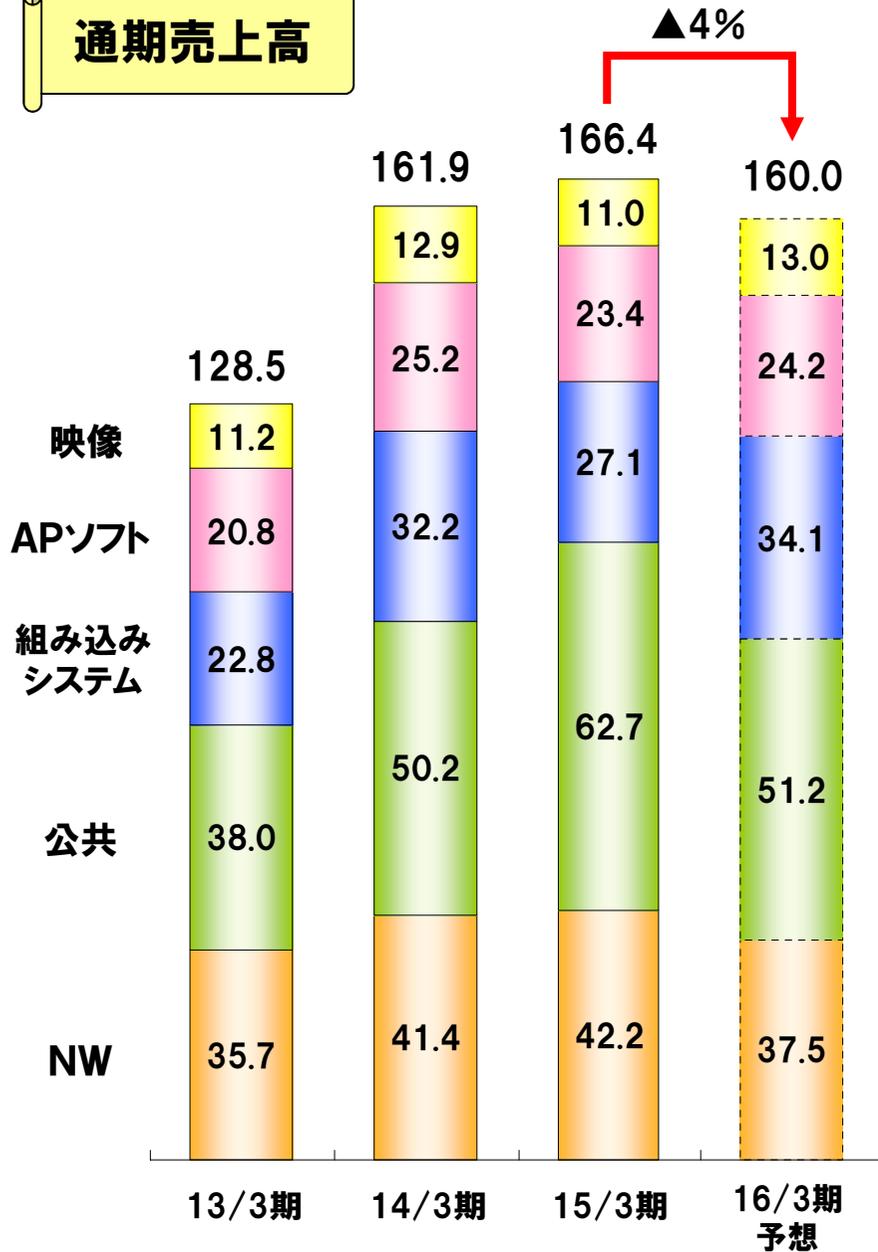


【前年同期比増減内容】

- NW**
 - 民間企業向けインフラ関連が微増
- 公共(消防・官公庁)**
 - 消防/救急無線(デジタル化)が減少
- 組み込みシステム**
 - サーバー、RAID等が増加
- APソフト**
 - 生産/販売管理等が増加
- 映像**
 - 簡易中継装置、IPTV等の増加

	16年3月期1H予想	
	15/3期1H比	15/3期2H比
NW	+2%	▲21%
公共	▲39%	▲79%
組み込みシステム	+19%	▲13%
APソフト	+7%	▲7%
映像	+35%	▲6%

通期売上高



【前期比増減内容】

- NW
 - 民間企業向けインフラ関連が減少
- 公共(消防・官公庁)
 - 消防/救急無線(デジタル化)が減少
- 組み込みシステム
 - サーバー、RAID等が増加
- APソフト
 - 生産/販売管理等が増加
- 映像
 - 送出システム等の増加

	前期比
NW	▲11%
公共	▲18%
組み込みシステム	+26%
APソフト	+3%
映像	+18%

信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研磨の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。

本日はご清聴ありがとうございました。